

平成 25 年 12 月 27 日

社会医療法人財団石心会 川崎幸病院

1. 施設の概要

所在地：神奈川県川崎市幸区大宮町 31 番地 27

病床数：一般病床 326 床 うち ICU24 床（一般 ICU8 床、ACU①8 床、CCU8 床）、SCU9 床、
HCU8 床、ACU②8 床

主な設備：ER（処置ベッド 3 床、ホールディングベッド 14 床）

手術室 7 室（ハイブリッド手術室含む）

連続血管撮影室 3 室、放射線治療室

化学療法室、内視鏡室 4 室

外来透析 35 床、入院透析 15 床

病院HP：<http://saiwaihp.jp/>

2. 地域及び施設の特徴

川崎幸病院が属する川崎南部医療圏（川崎市中原区、幸区、川崎区）は病床過剰地域であるが、川崎市では今後約 15 年間にわたって人口は着実に増加し、平成 37 年には約 150 万人となることが見込まれている。

同施設は「地域医療の要である救急医療とそれを支える高度医療を中心とした超急性期病院を体現できる病院」造りを行い、「断らない救急」を実践し、すでに年間約 1 万台の救急車受入を達成している。



3. 事業計画及び資金計画

（1）事業計画

平成 24 年に機構の融資により実施した移転新築計画は次のとおり。

川崎市による川崎駅前（西口）の再開発事業に伴い、新たに駅前に土地が確保できる見通しとなったことを受け、新築移転を計画し、年間 5,000 件以上ある救急搬送受け入れのニーズに対応可能な施設の整備を目的とした。

新築移転により、重症病床 49 床（内訳 ICU 基準 24 床、SCU9 床、HCU 基準 16 床）を設置し、救急搬送受け入れ態勢の強化を図った。

(2) 資金計画等

建築資金（設計監理料含む）	6,621,848 千円
機構借入金	5,400,000 千円
延床面積	21,267.69 m ²

4. 施設整備におけるポイント

① 重症患者救急に対応するための整備

事業計画で述べたような救急搬送受け入れ態勢の強化を図ったことにより、受入医療機関の選定困難事案の発生を防止し、円滑な救急搬送を進めるための「※川崎市重症患者救急対応病院」に指定された。

※救急隊が、「4回以上受入照会しても受入れに至らない場合」又は「現場到着後30分以上経過した場合」における重症患者の救急搬送を、24時間365日、円滑に受入れる態勢が整備された病院。

② 手術の需要に対応できる手術室を整備

ハイブリッド1室、鏡視下用1室、空気清浄度クラス1,000-2室、クラス1,000術野100-2室等計7室を整備した。



手術室の内観

③ 救急を支える各医療センターの設置

救急を支える専門医療として心臓病センター、脳血管センター、川崎大動脈センター、消化器病センター、放射線治療センター、泌尿器科レーザー治療センターを開設している。



④ がん治療に総合的に対応する施設整備
患者に対し、外科手術、放射線治療、化学療法をバランスよく提供できるよう配慮した。



⑤ その他

- ・ 周辺地域の地盤が軟らかい為、約 40mの杭を 100 本以上打ち込み、最新の免震装置（最大振幅 65 cm を想定）を地階に設置した。
- ・ 電源については、津波や浸水を考慮し、最上階に設置し、リスク回避のため発電用タービンを 2 基（500Kva×2）用意した。最短でも 3 日間の連続使用が可能である。
- ・ EV（エレベーター）は 6 基設置。高層病院のため動線として重視しており、うち 2 基は免震構造の効果で震度 7 程度の揺れにも対応可能である。

5. 施設整備による病院機能の向上

断らない救急を実現するためには、広い ER と充実した設備だけでなく、関係各スタッフや運用システム等のソフト面からの充実が必要になるため ER 態勢を一新し、北米型 ER とした。

まず救急医が初療し、必要に応じ各科専門医に引き継ぎ、経過観察必要な患者や入院の必要な患者が入院ベッド満床時においても、ER 内でホールディングベッド最大 14 床を運用可能とすることにより、不安な帰宅や他院への夜間転院等を極力減らす事ができるようにした。

継続的な「断らない救急」の実践により年間約 1 万台の救急車受入をおこなっている。

また移転開院に伴い許可ベッド数が 203 床から 326 床まで増床されたことに拠り、患者数、医業収益共々増加しているが、何よりも高度医療技術の提供を行える先進的な施設・医療設備が整ったことと、そして「断らない救急」のモットーを実現するための運用システムの充実が図られ、地域医療中核病院としての評価も高まり、患者数、医業収益等は伸びを示している。

6. 今後の課題

新病院開院前及び開院後に集中的に採用した職員のパフォーマンスアップが必要とされており、特に職員数においてかなりのウェイトを占める看護師の育成に注力したいと考えている。また、更なる医療・看護レベルの質の向上と安定をはかることが必要になっている。

以上